

特別企画：東海3県のトヨタ自動車グループ下請企業調査(2019年)

トヨタの下請、「愛知」が7211社で全国最多 ～「増収」企業は「減収」企業の2倍超～

はじめに

トヨタ自動車が2月6日に発表した2018年4～12月期(第3四半期累計)連結決算によれば、同社グループの世界販売台数が約800万台、売上高は最高を記録した。国内では、新型「クラウン」や「カローラスポーツ」の投入などのほか、高級車ブランド「レクサス」の販売も好調に推移しており、国内製造業を力強く牽引する原動力となっている。

他方、「CASE(コネクティッド化・自動運転化・シェア/サービス化・電動化)」と呼ばれる技術革新の波が押し寄せるなか、同社でも電動化など「未来のモビリティ社会」の創出を目指しており、従来の自動車関連産業に構造変化が起きる可能性も指摘されている。

帝国データバンク名古屋支店は、企業概要ファイル「COSMOS2」(147万社収録)の中から、2019年2月時点でトヨタ自動車グループと直接、間接的に取引がある東海3県(愛知・岐阜・三重)の下請企業(一次下請先、二次下請先)を抽出し、分析した。

本調査では、自社データベースである企業概要ファイル「COSMOS2」(147万社収録)の中から、トヨタ自動車グループと直接、間接的に取引がある下請企業(一次下請、二次下請)を分析した

- ◆ 「トヨタ自動車グループ(以下、トヨタグループ)」は、トヨタ自動車および同社の2018年度・有価証券報告書に記載のある国内製造子会社・持分法適用関連会社(アイシン精機、デンソー、トヨタ紡織など)など計16社が対象
- ◆ トヨタグループの複数社と取引関係がある企業については「1社」としてカウントした
- ◆ 「製造業」「卸売業」「サービス業」の3業種における自動車製造等に関連する企業で、資本金3億円以下の企業を、トヨタグループの「下請企業」と定義した
- ◆ 取引の有無、売上高、所在地は最新のものとしたが、変動している可能性もある

調査結果(要旨)

1. 東海3県のトヨタ自動車グループ(主要関連会社・子会社16社)の下請企業(一次下請・二次下請)の合計は、8878社(一次下請2260社、二次下請6618社)であることが判明した。全国では、3万8663社(一次下請6091社、二次下請3万2575社)。
2. 都道府県別にみると、グループ拠点が集積している「愛知県」が7211社(全国構成比18.7%)で最多、全国でもトップとなった。「岐阜県」は971社(同2.5%)で47都道府県中第8位、三重県が696社(同1.8%)で第13位だった。東海3県で全国の約4分の1を占めている。
3. 業種別にみると、社数が多い業種は一次下請で「自動車部分品・付属品製造業」、次いで「金型・同部分品・付属品製造業」、「労働者派遣業」の順。二次下請では「金型・同部分品・付属品製造業」、次いで「受託開発ソフトウェア業」、「自動車部分品・付属品製造業」の順だった。
4. 売上高規模別では、全体では「1～10億円未満」が4903社(構成比55.8%)で最多となった。業績動向では、2017年度は2079社(同23.5%)が増収となり、「減収」企業(1017社、構成比11.5%)の2倍超となった。

1. 下請企業の社数分析 ～東海3県に全国の4分の1が集積

トヨタ自動車グループの一次下請企業、二次下請企業の合計は、2019年2月時点で東海3県に8878社あることが判明した。そのうち2260社（構成比25.5%）がグループと直接取引する一次下請で、6618社（同74.5%）が、それらの二次下請となっている。

表1.下請企業数の内訳

	社数合計	一次下請		二次下請	
			構成比		構成比
2019年調査	8,878	2,260	25.5%	6,618	74.5%

■都道府県別

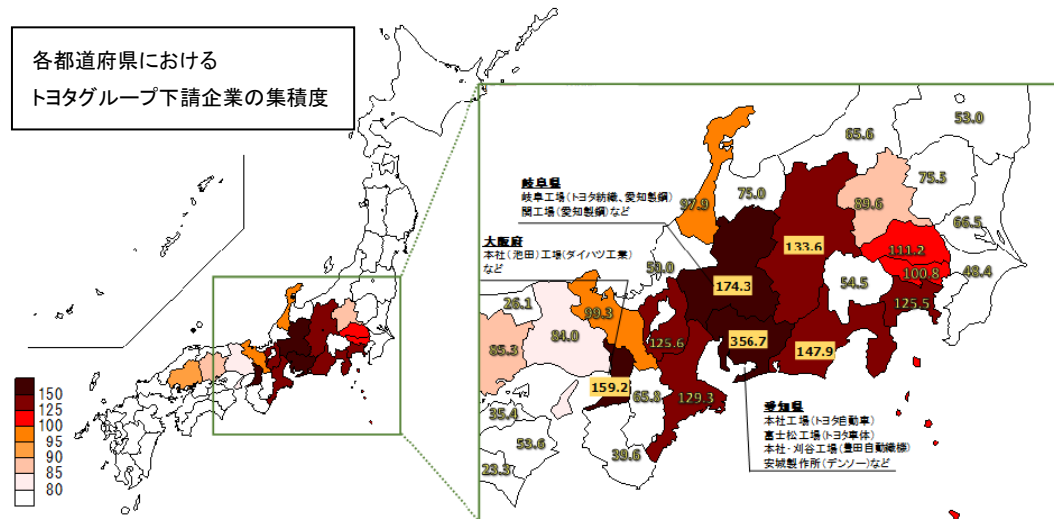
都道府県別に見ると、トヨタ自動車本体が拠点を置く「愛知県」が7211社（東海3県の構成比は81.2%、全国の構成比は18.7%）で最多。一次下請は2007社で、トヨタ自動車グループの一次下請企業は3社に1社が愛知県の企業であることが判明した（全国は6091社）。

「岐阜県」は971社（同10.9%、同2.5%）で8位、「三重県」は696社（同7.8%、同1.8%）で13位。ちなみに、「東京都」は6994社（全国構成比は18.1%）で2位、「大阪府」が4958社（同12.8%）で3位となった。

表2.県別社数

都道府県	社数合計	構成比	一次下請		二次下請	
				構成比		構成比
愛知県	7,211	81.2%	2,007	88.8%	5,204	78.6%
岐阜県	971	10.9%	142	6.3%	829	12.5%
三重県	696	7.8%	111	4.9%	585	8.8%
合計	8,878	100.0%	2,260	100.0%	6,618	100.0%

注：構成比はそれぞれ東海3県の社数に占める割合



* 下請企業の集積度：各都道府県における「トヨタグループ下請企業」の相対的な集積度を、100を基準に示した指数。各都道府県の「製造業」「卸売業」「サービス業」に占めるトヨタグループ下請企業の比率を、全国の同比率で除して算出し、数値が高いほど相対的な集積度が高いことを示す

■売上規模別

売上規模別に見ると、「1億円以上10億円未満」が4903社（構成比55.8%）で最多。一次下請でも同レンジが998社（同44.8%）で最多となっているが、「10億円以上100億円未満」も916社（同41.1%）と拮抗している。一方、二次下請では「1億円以上10億円未満」が3905社（同59.8%）と6割近くに達している。

表3.売上規模別

* 未詳を除く

	社数合計	構成比	一次下請		二次下請	
				構成比		構成比
1億円未満	1,431	16.3%	185	8.3%	1,246	19.1%
1～10億円未満	4,903	56.0%	998	44.8%	3,905	59.8%
10～100億円未満	2,164	24.7%	916	41.1%	1,248	19.1%
100～1000億円未満	252	2.9%	131	5.9%	121	1.9%
1000億円以上	6	0.1%	0	0.0%	6	0.1%
合計	8,756	100.0%	2,230	100.0%	6,526	100.0%

注：構成比はそれぞれ東海3県の社数に占める割合

■業種別

業種別に見ると、一次下請では「自動車部分品・付属品製造業」が150社（構成比6.6%）で最多。次いで「金型・同部分品等・付属品製造業」（98社、同4.3%）、「労働者派遣業」（97社、同4.3%）の順となった。「労働者派遣業」は、全国では構成比2.9%、業種別順位では5位となっており、製造現場向けの人手の需要が高くなっているとみられる。

二次下請では「金型・同部分品・付属品製造業」が247社（構成比3.7%）で最多。次いで「受託開発ソフトウェア業」（236社、同3.6%）、「自動車部分品・付属品製造業」（214社、同3.2%）の順。

また、前回調査（2015年）と比較すると、一次下請については上位10社の順位に変動はないが、二次下請では「受託開発ソフトウェア業」が前回の5位から2位に順位を上げており、自動運転などの新技術開発へのニーズが高まっていることを裏付けている。

表4 業種別
一次下請

順位	業種細分類	社数	構成比
1	自動車部分品・付属品製造業	150	6.6%
2	金型・同部分品・付属品製造業	98	4.3%
3	労働者派遣業	97	4.3%
4	受託開発ソフトウェア業	86	3.8%
5	電気機械器具卸売業	62	2.7%
6	機械設計業	61	2.7%
7	工業用プラスチック製品製造業	56	2.5%
8	その他の一般機械器具卸売業	54	2.4%
9	金属プレス製品製造業	54	2.4%
10	金属工作機械製造業	51	2.3%

注：分母は一次下請2260社

二次下請

順位	業種細分類	社数	構成比
1	金型・同部分品・付属品製造業	247	3.7%
2	受託開発ソフトウェア業	236	3.6%
3	自動車部分品・付属品製造業	214	3.2%
4	機械工具卸売業	202	3.1%
5	工業用プラスチック製品製造業	192	2.9%
6	鉄鋼卸売業	178	2.7%
7	金属プレス製品製造業	175	2.6%
8	製缶板金業	154	2.3%
9	金属工作機械用・金属加工機械用部分品・付属品製造業	142	2.1%
9	電気機械器具卸売業	142	2.1%

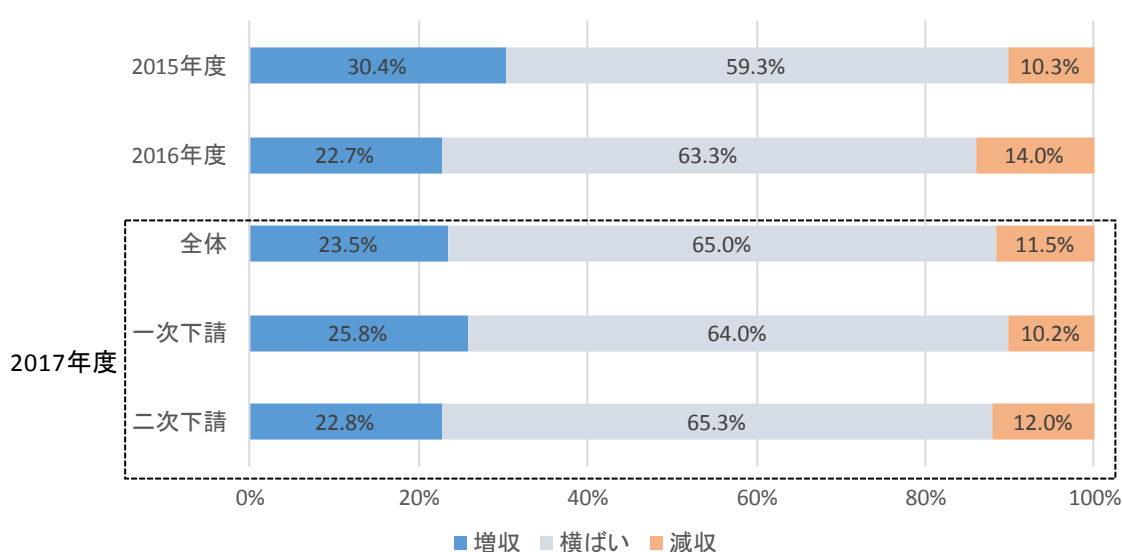
注：分母は二次下請6618社

2. 業績動向 ～2017 年度は一次・二次ともに増収企業が増加

トヨタ自動車グループの下請企業のうち、2017 年度の業績が判明している 8838 社について業績動向を分析すると、2017 年度決算が「増収」となった企業は 2079 社あることが判明、全体の 23.5% を占めた。対して「減収」は 1017 社、同 11.5% となった。

一次下請、二次下請ともに 2016 年度からは「増収」企業は増加し、「減収」企業は減少した。

グラフ1 業績動向推移



*「横ばい」は前年度からの増減率が±10%未満を集計

まとめ

近年、トヨタ自動車でも次世代車のほか、自動運転技術などの開発にも力を入れている。こうした先進技術の開発原資捻出のため、グループ企業同士で重複する事業を 1 社に集約するほか、「TNGA (トヨタ・ニュー・グローバル・アーキテクチャー)」に代表される生産車種間での部品共通化などの生産効率化、原価削減に向けたコスト管理の徹底を進めている。こうしたグループでの新技術や方針の策定は、従来の自動車製造では基幹産業たり得なかったソフトウェア開発などの異業種や、ベンチャーなど新興企業には新たなビジネスチャンスとなる。

半面、既存の下請企業では事業や部品の集約化などによる受注の偏りやコモディティ化、CASE 時代に需要減少が見込まれるエンジンや油圧ブレーキなどを構成する部品の受注量縮小、異分野からの参入といった新たな脅威にもなり得る。

一次・二次だけでなく三次以下の下請企業にも変化が求められるのが、この大変革時代と言える。中国経済の減速や欧州情勢の混乱など目先の懸念材料も多いなか、当地区経済へ与える影響については引き続き注視していく必要があるだろう。

【参考】 全国都道府県別 下請社数・従業員数

地域	都道府県	社数合計	一次下請	二次下請	社数 順位	従業員数 (人数)	一次下請	二次下請
北海道		496	54	442	18	19,989	3,408	16,581
東北	青森県	49	3	46	46	5,483	2,574	2,909
	岩手県	136	21	115	34	6,288	1,114	5,174
	宮城県※	310	44	266	23	17,048	4,111	12,937
	秋田県	79	5	74	40	4,237	493	3,744
	山形県	259	23	236	26	11,324	2,671	8,653
	福島県	271	17	254	25	13,899	2,018	11,881
関東	茨城県	425	41	384	19	14,630	1,589	13,041
	栃木県	404	33	371	20	15,299	2,973	12,326
	群馬県	642	50	592	14	22,386	4,516	17,870
	埼玉県	1,658	161	1,497	5	51,597	9,270	42,327
	千葉県	561	56	505	15	15,348	1,678	13,670
	東京都※	6,994	1,178	5,816	2	463,233	98,339	364,894
	神奈川県	2,115	332	1,783	4	89,343	19,778	69,565
北陸	新潟県	528	33	495	16	25,303	3,930	21,373
	富山県	307	27	280	24	15,867	2,546	13,321
	石川県	382	36	346	21	15,727	3,151	12,576
	福井県	197	17	180	28	7,982	1,263	6,719
中部	山梨県	183	18	165	29	6,500	1,034	5,466
	長野県	886	67	819	10	39,575	6,873	32,702
	岐阜県	971	142	829	8	42,429	15,040	27,389
	静岡県※	1,646	219	1,427	6	67,548	18,918	48,630
	愛知県※	7,211	2,007	5,204	1	296,105	149,560	146,545
	三重県	696	111	585	13	26,455	10,208	16,247
近畿	滋賀県	381	59	322	22	18,479	4,739	13,740
	京都府	777	110	667	12	31,330	5,423	25,907
	大阪府※	4,958	649	4,309	3	209,987	44,124	165,863
	兵庫県	1,092	135	957	7	56,344	13,151	43,193
	奈良県	214	32	182	27	6,071	935	5,136
	和歌山県	123	6	117	36	3,896	479	3,417
中国	鳥取県	51	5	46	45	3,409	620	2,789
	島根県	79	2	77	40	4,450	231	4,219
	岡山県	526	34	492	17	27,824	6,244	21,580
	広島県	938	76	862	9	49,942	13,263	36,679
四国	山口県	133	12	121	35	5,678	559	5,119
	徳島県	138	33	105	31	6,665	3,158	3,507
	香川県	137	21	116	33	7,151	533	6,618
	愛媛県	103	8	95	38	4,561	340	4,221
九州・沖縄	高知県	57	3	54	44	2,137	246	1,891
	福岡県※	858	120	738	11	46,137	8,979	37,158
	佐賀県	117	14	103	37	4,679	897	3,782
	長崎県	89	12	77	39	5,561	450	5,111
	熊本県	138	16	122	31	8,826	1,342	7,484
	大分県	179	31	148	30	9,896	1,982	7,914
	宮崎県	66	7	59	43	3,349	338	3,011
	鹿児島県	76	10	66	42	3,149	663	2,486
	沖縄県	27	1	26	47	654	9	645
全国		38,663	6,091	32,572	-	1,813,770	475,760	1,338,010

※ 有価証券報告書(2018年度)における、主要な設備がある都府県

【参考】

グループ各社の下請企業数

(下請企業数上位10社)

社名	業種	一次下請		二次下請
		社数	構成比 (%)	社数
トヨタ自動車	完成車製造	1,625	26.7	32,572
デンソー	自動車部品製造	1,346	22.1	
アイシン精機	自動車部品製造	1,070	17.6	
豊田自動織機	自動車部品・産業車両製造	771	12.7	
ジェイテクト	ステアリング等製造	767	12.6	
ダイハツ工業	完成車製造	651	10.7	
日野自動車	完成車製造	577	9.5	
トヨタ紡織	自動車内装・外装品等製造	515	8.5	
豊田合成	自動車部品製造	429	7.0	
トヨタ車体	ボディ製造	409	6.7	
その他グループ企業6社 (ダイハツ九州、愛知製鋼ほか)		499	8.2	
一次下請 合計		6,091	下請先合計	38,663

※ 一次下請では、複数のグループ企業と取引を行う企業もあるため、合計は6091社とらない

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 名古屋支店 担当:中森、猿渡

TEL 052-561-4846 FAX 052-586-5774

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。